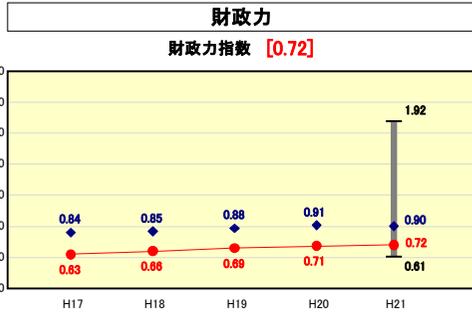
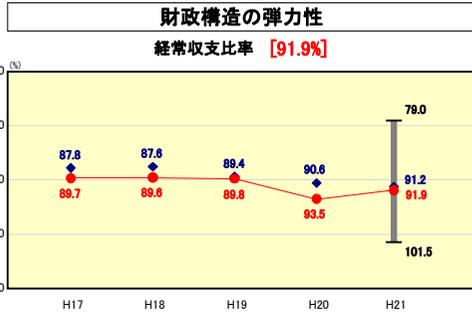


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

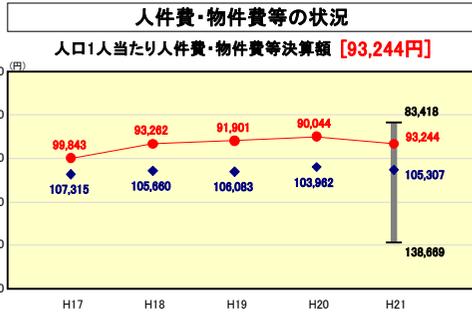


● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/44
全国市町村平均 0.55
福井県市町村平均 0.64



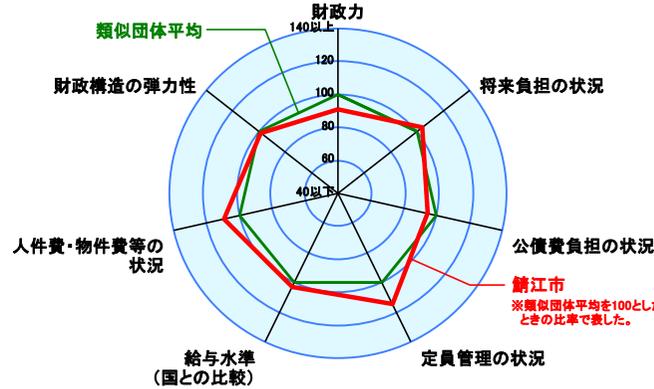
類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 80.3



類似団体内順位 7/44
全国市町村平均 115,858
福井県市町村平均 128,308

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

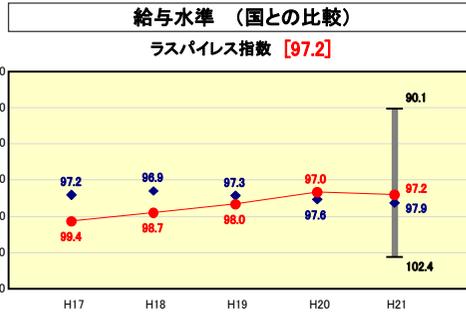
人面	口積	67,734	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	84.75	k㎡	
歳入総額	13,549,482	千円	
歳出総額	24,008,412	千円	
実質収支	23,449,180	千円	
	515,365	千円	



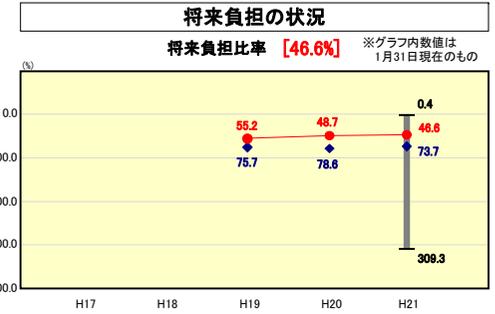
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

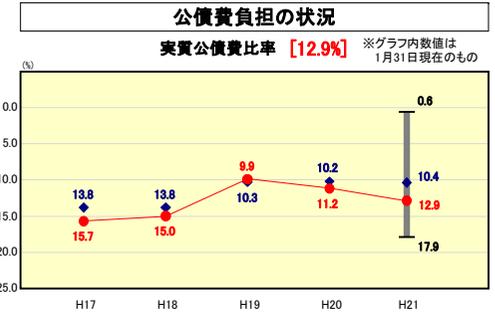
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



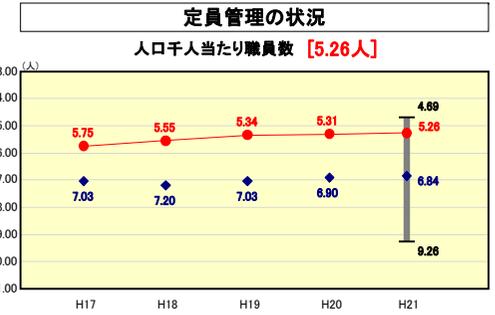
類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 92.8
福井県市町村平均 93.9



類似団体内順位 28/44
全国市町村平均 11.2
福井県市町村平均 12.5



類似団体内順位 2/44
全国市町村平均 7.33
福井県市町村平均 8.88

分析欄

- 財政力指数
平成20年度の0.71に比べ、若干ではあるが好転しており、全国市町村平均および県内市町村平均を上回っている。今後も、少子高齢化社会への対応等で扶助費が増加すると思われるので、徴税の強化等により歳入確保に努めたい。
- 経常収支比率
平成21年度は、地方税が大幅に減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債が増加したことから経常一般財源は若干ながら増額となった。一方、経常経費充当一般財源は、過去の大規模建設事業や臨時財政対策債発行額の増加に伴い公債費が、同様の世代の大量退職に伴い人件費が増加したが、鯖江広域衛生施設組合負担金等の減により補助費等が減少したために20年度に比べ若干減額となった。更に、退職手当償を過去最大の2億7千万円発行したこともあり、経常収支比率は対前年度比1.6%減の91.9%となった。
今後は、普通交付税は人口増等の要因もありここ数年は増加すると考えられるものの、景気の回復が地方まで浸透しておらず、地方税が減少していく見込みであり経常一般財源の伸びが期待できない一方、公債費のピークが平成23年度からの3年間であることおよび扶助費や物件費が更に増加していくことが予想されることから、行財政構造改革プログラムに基づき大胆に財政構造の転換を図り、95%を上回らないよう努力したい。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
新規職員採用の抑制等により、全国市町村平均および県内市町村平均を大きく下回っている。今後も行財政構造改革プログラムに基づき、引き続き人件費および物件費の抑制に努め、指標の低減に努めたい。
- ラスパイレス指数
指標は年々減少しており、類似団体平均および全国市町村平均を若干下回っている。今後も勤務実績の給与への反映を実施するなど、類似団体との均衡を図ることを基本に、給与水準の適正化に努めていきたい。
- 将来負担比率
平成21年度は、地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額および退職手当負担見込額等のいずれも減少したことにより、将来負担比率は対前年度比2.1%減の46.6%となり、全国市町村平均および県内市町村平均を大きく下回っている。
国の経済対策に対応した補正予算債の発行増等の影響はあるものの、新規の起債発行額を起債元金償還額以下に抑制しているため、今後も地方債残高は減少していく見込みであり、将来負担比率は50%を大きく上回らない水準を保てるであろうと思われる。

- 実質公債費比率
平成21年度は、鯖江広域衛生施設組合等の一部事務組合への負担金は減少したものの、過去の大規模建設事業や臨時財政対策債分の償還の増により公債費充当一般財源が、下水道事業の公債費の増により公営企業への繰出が増加した。また、普通交付税および臨時財政対策債は増加したが、標準税収入額等が減少したため、実質公債費比率は対前年度比1.7%増の12.9%に上昇し、全国市町村平均および県内市町村平均を上回っている。
22年度は、普通交付税や臨時財政対策債は増加するものの、その他の要素は21年度と同様であるため、単年度の比率は若干改善するが、3ヶ年の比率は上昇すると思われる。22年度からの3年間がピークであると考えているので、新規の起債発行を起債元金償還額以下に抑制し、15%以下の水準を保つことを目標としたい。
- 人口千人当たり職員数
平成17、18年度の2年間、新規職員の採用を凍結したことにより、類似団体平均、全国市町村平均および県内市町村平均のいずれをも大きく下回っており、行財政構造改革プログラムの目標数値も達成している。
今後も、類似団体との実態比較、過去の定員管理実績、行政需要の動向等を踏まえ、将来にわたる組織運営の安定化と活性化を損なうことのないよう定員管理の適正化を考慮しつつ、人件費総額の抑制を図ってきたい。